

Q 市の人材育成について

A 研修体制を構築する

五伝木隆幸 議員



先輩が指導

質問一 国から「人材育成に関する基本方針」の策定が市に求められている。

ア 近隣自治体の策定状況は。

イ 市がこれまで策定してこなかったのはなぜか。

二 職員意識調査の実施結果からの課題は。

三 基本方針に掲げた取り組みの進捗状況の管理について。

四 これまで部課における組織目標は明確になっていなかったのか。

五 本市にふさわしい職員組織、職員集団の在り方について。

六 職員の大量退職を迎えるに当たって、組織の再編・統合が必要では。

答弁一 ア(市長) 西部11市中、

本市を含め8市が策定済み。

イ 策定義務化に至らないため。

二 今の職より上位の職になるとに否定的な回答が約45%。

三 必要な知識や業務スキルを習得できるように研修体制を再構築。

四 年度当初に部・課における課題を明確にし、部の重点施策としていた。

五 総合的な公共サービスが迅速かつ柔軟に提供できる職員組織・職員集団が必要。

六 退職職員の補充だけでなく、従来とは異なる組織体系を目指した取り組みが必要となる。

Q

学力・学習状況調査について

A

弱点の解消に取り組む

宮崎 弘子 議員

質問一 全国学力・学習状況調査の結果について。

二 結果概要などを市ホームページで公表する目的について。

三 個人情報保護について。

答弁一(教育委員長) 国、県と比較して、小学校国語では平均から上位が多く、算数では平均より

やや下の児童が多い。中学校国語では上位が多く、数学では平均付近の生徒が少なく、その前後が多くなっている。各学校においては、県教育委員会が作成した分析支援プログラムを活用して結果の分析を行い、課題に応じた取り組みを進めている。



中学校3年生の授業

二 学力向上については、学校だけの取り組みでは限界があり、学校、家庭、地域が共通の目的を共有して取り組むことを目的としている。

三 学校ごとのデータは厳重に管理されており、個人情報の保護については万全を期している。今後、もこれまで同様の内容で公表する予定だが、序列化や過度の競争が生ずるおそれのある情報の開示請求に対しては、慎重に検討していく。

◎その他の質問 教員が子どもと向き合う時間を確保できるように